



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月5日

上場会社名 ライト工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 1926 URL <https://www.raito.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）阿久津 和浩
問合せ先責任者 （役職名）常務取締役経営企画部長 （氏名）山根 智之 TEL 03-3265-2555
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	29,522	△3.3	3,329	19.5	3,448	22.7	2,295	17.4
2026年3月期第1四半期	30,520	20.1	2,785	32.7	2,809	25.7	1,955	29.4

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 2,717百万円（58.3％） 2026年3月期第1四半期 1,716百万円（△22.9％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	55.41	—
2026年3月期第1四半期	44.36	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	115,750	85,354	73.0	2,056.96
2026年3月期	125,930	90,886	71.5	2,141.13

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 84,459百万円 2026年3月期 90,005百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	40.00	—	105.00	145.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	40.00	—	26.50	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

※当社は、2026年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行う予定であるため、2027年3月期の期末配当予想については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。年間の配当予想については、株式分割の実施により単純比較ができないため表示しておりません。なお、株式分割を考慮しない場合の期末配当予想は106円00銭、年間配当予想は146円00銭となります。詳細については、本日公表の「株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	65,500	0.7	7,400	7.1	7,700	8.7	5,300	5.7	31.52
通期	138,000	△0.9	16,850	△2.0	17,300	△2.3	11,800	△5.5	70.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※当社は、2026年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行う予定であるため、1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、第2四半期（累計）で126円08銭、通期で280円71銭となります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	42,970,450株	2026年3月期	42,970,450株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,910,051株	2026年3月期	933,772株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	41,419,296株	2026年3月期1Q	44,071,571株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果になる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇や、中東情勢の緊迫化、米国の関税政策転換による世界経済への影響など、わが国の景気を下押しするリスクもあり、先行きについては依然不透明な状況が続いております。

建設業界においては、堅調な企業収益に加え、人手不足を背景とした省力化需要が設備投資を下支えしたことで、民間非住宅建設投資は堅調に推移しました。また、防災・減災、国土強靱化及び将来を見据えたインフラ老朽化対策を主軸とする政府建設投資も底堅く推移しており、引き続き良好な受注環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は、良好な受注環境を背景に当社専業土木分野及び建築分野ともに増加したことにより、699億5千8百万円（前年同期比42.3%増）となりました。

売上高は、当社専業土木事業が堅調に推移した一方で、当社建築事業における前期大型工事の反動減や一部手持工事の着工遅延に加え、米国子会社においても前期大型工事の反動減があったことから、295億2千2百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

利益面では、当社における工事採算性の向上により、売上総利益は66億7千2百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

営業利益、経常利益につきましては、売上総利益が増加したことにより、各々33億2千9百万円（前年同期比19.5%増）、34億4千8百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、22億9千5百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における受注高・売上高・次期繰越工事高の状況は以下のとおりです。

事業・工種別	受注高（単位：百万円）		売上高（単位：百万円）		次期繰越工事高 （単位：百万円）	
	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期
斜面・法面対策工事	13,386	20,509	8,133	8,268	27,164	33,768
基礎・地盤改良工事	25,769	24,999	13,730	14,582	45,333	44,587
補修・補強工事	1,653	3,970	1,890	2,248	7,099	11,021
環境修復工事	559	1,198	723	424	1,453	2,211
一般土木工事	937	948	578	838	2,008	2,581
建築工事	6,128	17,646	5,026	2,702	22,146	37,532
その他工事	724	686	368	419	697	700
建設部門計	49,160	69,958	30,451	29,484	105,904	132,403
商品・資材販売部門	—	—	69	37	—	—
合 計	49,160	69,958	30,520	29,522	105,904	132,403

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

資産につきましては、現金預金、受取手形・完成工事未収入金等及び電子記録債権の減少が、未成工事支出金の増加を上回ったため、前連結会計年度末に比べ101億7千9百万円減少致しました。

(負債)

負債につきましては、電子記録債務、未払法人税等及び未払費用の減少が、未成工事受入金の増加を上回ったため、前連結会計年度末に比べ46億4千8百万円減少致しました。

(純資産)

純資産につきましては、株主配当金の支払及び自己株式の取得による減少が、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加を上回ったため、前連結会計年度末に比べ55億3千1百万円減少致しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月14日に発表しました2027年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	29,975	26,455
受取手形・完成工事未収入金等	40,737	35,615
電子記録債権	4,767	2,033
未成工事支出金	1,500	1,966
商品及び製品	28	30
材料貯蔵品	750	748
未収入金	185	138
その他	2,126	2,156
貸倒引当金	△33	△33
流動資産合計	80,037	69,110
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	8,248	8,204
機械・運搬具（純額）	6,629	6,933
土地	11,104	11,104
リース資産（純額）	88	81
建設仮勘定	97	33
その他（純額）	492	458
有形固定資産合計	26,661	26,814
無形固定資産		
のれん	331	325
その他	293	308
無形固定資産合計	625	633
投資その他の資産		
投資有価証券	10,026	10,560
退職給付に係る資産	5,578	5,563
その他	3,361	3,432
貸倒引当金	△359	△364
投資その他の資産合計	18,607	19,191
固定資産合計	45,893	46,640
資産合計	125,930	115,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,220	8,965
電子記録債務	7,600	5,642
短期借入金	1,737	1,720
未払法人税等	3,954	510
未成工事受入金	1,813	4,230
完成工事補償引当金	110	109
工事損失引当金	203	198
未払費用	4,282	3,102
その他	4,736	3,713
流動負債合計	33,660	28,192
固定負債		
長期借入金	7	7
長期未払金	12	12
リース債務	83	82
繰延税金負債	325	1,141
再評価に係る繰延税金負債	758	758
役員株式給付引当金	136	141
その他	60	60
固定負債合計	1,384	2,204
負債合計	35,044	30,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金	6,447	6,447
利益剰余金	74,270	72,138
自己株式	△3,567	△7,389
株主資本合計	83,270	77,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,909	3,205
土地再評価差額金	△1,058	△1,058
為替換算調整勘定	2,482	2,670
退職給付に係る調整累計額	2,401	2,325
その他の包括利益累計額合計	6,735	7,143
非支配株主持分	880	895
純資産合計	90,886	85,354
負債純資産合計	125,930	115,750

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高		
完成工事高	30,451	29,484
兼業事業売上高	69	37
売上高合計	30,520	29,522
売上原価		
完成工事原価	24,488	22,836
兼業事業売上原価	48	13
売上原価合計	24,537	22,850
売上総利益		
完成工事総利益	5,962	6,647
兼業事業総利益	20	24
売上総利益合計	5,983	6,672
販売費及び一般管理費	3,197	3,342
営業利益	2,785	3,329
営業外収益		
受取利息	27	37
受取配当金	46	79
受取ロイヤリティー	9	3
受取保険金	58	—
固定資産賃貸料	103	102
為替差益	—	20
持分法による投資利益	—	36
その他	30	16
営業外収益合計	275	297
営業外費用		
支払利息	27	35
支払手数料	0	0
支払保証料	14	16
賃貸収入原価	121	101
為替差損	33	—
持分法による投資損失	25	—
その他	29	23
営業外費用合計	251	178
経常利益	2,809	3,448
特別利益		
固定資産売却益	0	8
特別利益合計	0	8
税金等調整前四半期純利益	2,810	3,457
法人税、住民税及び事業税	462	442
法人税等調整額	403	714
法人税等合計	866	1,157
四半期純利益	1,943	2,299
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,955	2,295

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,943	2,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164	295
為替換算調整勘定	△213	132
退職給付に係る調整額	△47	△76
持分法適用会社に対する持分相当額	△130	65
その他の包括利益合計	△227	417
四半期包括利益	1,716	2,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,748	2,702
非支配株主に係る四半期包括利益	△32	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	30,451	69	30,520
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	252	252
計	30,451	321	30,773
セグメント利益	2,785	0	2,785

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,785
「その他」の区分の利益	0
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	2,785

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	29,484	37	29,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	213	213
計	29,484	251	29,735
セグメント利益	3,309	19	3,329

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業及びリース事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,309
「その他」の区分の利益	19
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	3,329

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	704百万円	719百万円
のれんの償却額	10	12

(重要な後発事象)

(株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更ならびに配当予想の修正)

当社は、2026年8月5日開催の取締役会において、株式分割ならびに株式分割に伴う定款の一部変更および2027年3月期配当予想の修正について、以下のとおり決議いたしました。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、るとともに株式の流動性の向上と投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としています。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2026年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式1株につき4株の割合をもって分割します。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	42,970,450株
今回の分割により増加する株式数	128,911,350株
株式分割後の発行済株式総数	171,881,800株
株式分割後の発行可能株式総数	680,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2026年9月14日(月)(予定)
基準日	2026年9月30日(水)
効力発生日	2026年10月1日(木)

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり四半期純利益	11円09銭	13円85銭

2. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、取締役会決議により、2026年10月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

(下線部は変更箇所を示しています。)

現行定款	変更案
(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>198,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>680,000,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2026年10月1日(木)

3. 配当予想の修正について

今回の株式分割に伴い、2026年5月14日に公表いたしました2027年3月期の期末配当予想額を以下のとおりに修正いたします。なお、本修正は分割比率にあわせて実施するものであり、実質的な変更はございません。

基準日	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想 (2026年5月14日公表)	40円00銭	106円00銭	146円00銭
今回修正予想 (株式分割前換算)	(40円00銭) (注)	26円50銭 (106円00銭)	— (146円00銭)
前期実績 (2026年3月期)	40円00銭	105円00銭	145円00銭

(注) 今回の株式分割は2026年10月1日を効力発生日としていますので、2026年9月30日を基準日とする第2四半期末配当金の支払いについては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

4. その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。